

一般質問

主な質問と答弁

安全・安心なまちづくりの推進

江の島観光施設等の整備

万全の対策で取り組み

武藤 正人

〔藤沢市公明党〕

質問 犯罪や災害等の被害に遭わないことが、来藤する方への一番のおもてなしであり、住民福祉の根幹と考える。安全・安心な藤沢のまちづくりの実現に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、市の見解を聞きたい。

答弁 東京2020オリンピック競技大会の開催に伴い、セーリング競技会場となる江の島を有する本市には、国内外から多くの観客・観光客が来ると想定している。そのため、犯罪機会論と緊密な連携体制の構築を踏まえた防犯対策、江の

島観光施設の復旧作業、片瀬江の島駅周辺の整備、外国人観光客の避難対策、地域や事業者と連携した防災訓練、災害時の医療救護体制の確保、タイムラインの考えを取り入れた防災行動計画づくり等、さまざまな取り組みを進めている。

永井 謙 (民主クラブ) **質問** SDGs(※)を地

方自治体のこれからのためにも生かしていくこととする。取り組みが各地で始まっている。藤沢では企業等がSDGsに取り組み始めてい

るが、本市が持続型社会を構築するために積極的な活用が重要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標・SDGs

については、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。経済、社会、環境をめぐる広範な課題に、全ての関係者が統合的に取り組むことが掲げられている。本市は「郷土愛あふれる藤沢 松風に人の和うるわし 湘南の元氣都市」の実現を目指し、8つの基本目標と5つのまちづくりテーマを定めて市政運営にあたり、SDGsの目標と市政運営の総合指針には共有できる取り組みも多くありと認識している。

佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢) **質問** 年間を通じて海岸に

多くの人が訪れる本市の海岸においては、責任者が常駐して緊急時に即時対応できるようにすることが大変重要と考えるが、オリンピックを迎えるに当たり、市の見解を聞きたい。

答弁 東京2020大会の開催を踏まえ、事業者が地域の経済活動を牽引する事業を計画し、地方創生交付金を活用した財政支援や設備投資に対する法人税の軽減措置などのさまざまな支援措置を受けること等を定めたものである。地域が自律的に発展していくため、地域の強みを生かし、将来成長が期待できる分野での需要を域内に取り込むことにより、地域の成長発展の基盤強化を目指すものである。

原田 伴子 (市民クラブ藤沢) **質問** 地域担当職員制度は、

1970年ごろから地方の自治体を中心に、最近では都心に近い自治体でも進められ、全国約350の自治体で取り組まれている。

現在、県を主体として県内市町村が一体となり基本計画の策定を進めており、対象とする分野をEVや新素材といった成長ものづくりに、第四次産業革命関連など、幅広く検討している。地域を牽引する事業は、大企業のみでなく、中堅企

竹村 雅夫 (民主クラブ) **質問** やり直しができる寛

容でインクルーシブな社会こそが、犯罪を減少させ、安全で安心な社会をつくることと考える。防犯対策は治安という発想だけではなく、福祉的な視点で進め、また加害者支援に加え、加害者家族へのサポートについても検討するべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 地域から孤立し、あ



江の島ヨットハーバーにある1964年大会の聖火台

モニユメントの設置 オリンピックレガシー 多角的な視点で検討する

堺 英明

〔ふじさわ湘風会〕

質問 2020年にヨットを含めたセーリング競技会場として2度目のオリンピックが江の島で開催されるが、次世代に残すレガシーとして、常設のモニユメント設置は非常に有効であると考えるが、市の見解を聞

答弁 オリンピック・セーリング競技の開催実績を後世に残すためには、モニユメントなどの記念となる有形のものを設置することは、大変有効な取り組みの一つであると考えている。

柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団) **質問** 国は企業立地促進法

による地域の産業集積の効果が地域全体に及ばなかつたと分析し、同法を抜本的に改正し、いわゆる地域未

原田 伴子 (市民クラブ藤沢) **質問** 地域担当職員制度は、

1970年ごろから地方の自治体を中心に、最近では都心に近い自治体でも進められ、全国約350の自治体で取り組まれている。

現在、県を主体として県内市町村が一体となり基本計画の策定を進めており、対象とする分野をEVや新素材といった成長ものづくりに、第四次産業革命関連など、幅広く検討している。地域を牽引する事業は、大企業のみでなく、中堅企

竹村 雅夫 (民主クラブ) **質問** やり直しができる寛

容でインクルーシブな社会こそが、犯罪を減少させ、安全で安心な社会をつくることと考える。防犯対策は治安という発想だけではなく、福祉的な視点で進め、また加害者支援に加え、加害者家族へのサポートについても検討するべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 地域から孤立し、あ



地域担当職員制度についてさまざまな連携を模索する

(※)SDGs(持続可能な開発目標)・・・国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。